

富山県朝日町

議会だより



第87号

平成27年11月1日



10/12(月・祝) 新病院開院10周年記念感謝祭
【あさひ総合病院】

第5回議会臨時会 第6回議会定例会

■ 26年度決算、27年度補正予算など	2～4
■ 代表質問 3名	5～9
■ 一般質問 6名	10～15
■ 常任委員長報告	16～17
■ 議会日誌 7月～9月	18

《発行編集》

富山県朝日町議会だより編集委員会

〒939-0793

富山県下新川郡朝日町道下1133

☎0765-83-1100(代)

26年度決算

1万円未満切捨て

一般会計（支出済額）	88億1,414万円
特別会計（支出済額）	
国民健康保険会計	14億5,121万円
後期高齢者医療事業会計	4億2,718万円
簡易水道会計	3,582万円
下水道会計	11億792万円
公共用地先行取得等事業会計	0万円
南保外二地区用水会計	249万円
奨学資金会計	102万円
病院事業会計（収益的支出）	34億3,538万円

第6回定例会

26年度一般会計決算88億1,414万円
条例一部改正、人事案件など
22議案を可決・認定・同意

27年度補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第5号）	補正総額 4,244万円
五差路周辺複合施設管理運営費	746万円
〇A化推進費	339万円
地方創生先行型事業	1,088万円
住民基本台帳ネットワークシステム費	111万円
国民年金事務費	15万円
保育所維持管理費	1,393万円
林業振興事業	75万円
治山事業	254万円
観光事業	220万円
一般会計（補正第6号）	補正総額 3,958万円
〇A化推進費	2,914万円
災害復旧事業	1,044万円
特別会計	
国民健康保険会計	2,924万円

平成27年第6回議会定例会は、9月3日から18日までの16日間にわたり開催され、26年度決算や27年度補正予算、条例一部改正、人事案件など21件、議員提出議案1件が提案され、うち議案第54号一般会計補正予算（第5号）について議員より修正案が提出されましたが、賛成少数により否決。全案件は原案のとおり可決・認定・同意しました。

第6回定例会審議結果

※議決日は9月18日

議案番号など	件名	審議結果
認定第1号	平成26年度朝日町一般会計歳入歳出決算	原案認定
認定第2号	平成26年度朝日町国民健康保険特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第3号	平成26年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第4号	平成26年度朝日町簡易水道特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第5号	平成26年度朝日町下水道特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第6号	平成26年度朝日町公共用地先行取得等事業特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第7号	平成26年度朝日町南保外二地区用水特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第8号	平成26年度朝日町奨学資金特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第9号	平成26年度朝日町病院事業決算	原案認定
議案第54号	平成27年度朝日町一般会計補正予算（第5号）	修正案否決 原案可決
議案第55号	平成27年度朝日町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第56号	朝日町個人情報保護条例一部改正の件	原案可決
議案第57号	朝日町手数料条例一部改正の件	原案可決
議案第58号	新川広域圏事務組合理約の変更の件	原案可決
議案第59号	新川地域介護保険組合理約の変更の件	原案可決
議案第60号	新川広域圏事務組合勤労青少年ホームの財産処分の件	原案可決
議案第61号	新川広域圏事務組合CATV放送センターの財産処分の件	原案可決
議案第62号	平成27年度朝日町一般会計補正予算（第6号）	原案可決
議案第63号	朝日町教育委員会の委員を任命するため同意を求める件 【野田博俊氏（宮崎1534番地1 43歳）の任命に同意】	原案同意
諮問第2号	人権擁護委員候補者を推薦するため意見を求める件 【島端恵津子氏（横尾1166番地 67歳）の推薦について原案適当として答申】	答申 (原案適当)
議員提出議案第3号	朝日町議会会議規則一部改正の件	原案可決
	議員派遣の件	原案可決
請願	介護報酬引き下げ撤回・介護労働者の処遇改善と人材確保に関する国への意見書提出を求める請願書	不採択
陳情	外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情	不採択

第5回臨時会

27年度補正予算の主なもの

一般会計（補正第4号）	補正総額	1万円未満切捨て
企業立地奨励事業	1,910万円	
学校管理費	3,318万円	
災害復旧事業	4,268万円	

平成27年第5回議会臨時会は、8月18日に開催され、27年度補正予算が提案され、原案のとおり可決しました。

第5回臨時会審議結果

※議決日は8月18日

議案番号	件名	審議結果
議案第53号	平成27年度朝日町一般会計補正予算（第4号）	原案可決



雨により崩落した町道湯ノ瀬北又線（災害復旧事業として補正予算を可決）



町内の公共施設を
視察しました

9月18日、9月定例会終了後、議員全員で町長、各課課長とともに丸山グラウンドやあさひ福祉センターなど町内の公共施設10カ所を視察し、施設の現状を確認しました。

議会を傍聴してみませんか！

定例会は3月、6月、9月、12月に開催されます。日程については、議会事務局にお問い合わせください。ホームページでもご覧になれます。<http://www.town.asahi.toyama.jp/>

代表質問

総合防災訓練の評価と 防災意識は

答 災害対策の重要性を再認識し、 防災意識の高揚につながった



加藤好進 (グループ22)

質問 朝日町総合防災訓練の結果をどのように評価されているのか。

また、日ごろの防災訓練が重要視されており、命を守る訓練、住民の防災意識を高めるなど、さらに防災訓練の内容を高度化させていく必要があると考えるが。

答弁 町長 今回の訓練では、シエイクアウト訓練や災害避難訓練など、各家庭や町内会で行う「住民主導による防災訓練」と、サンリーナをメイン会場とした避難所設営訓練の「住民参加型の防災訓練」を実施し、災害発生後の迅速な避難と安否確認、避難所の設置・運営について実践的な訓練を行った。また、今年度は訓練と防災講演会をあわせて開催し、友好都市である岩手県釜石市の野田

武則市長を講師に招き、「撓まず屈せず」と題して講演していただいた。東日本大震災の際に陣頭指揮をとられた経験に基づく講演により、参加された町民の皆さんは災害対策の重要性を再認識し、総合防災訓練とあわせ、住民の防災意識の高揚につながったものと考えている。

指摘のとおり、日ごろからの備えや意識づけが何よりも大切である。町としても一過性の取り組みに終わることなく、常日ごろより災害時における的確な行動がとれるよう、自主防災組織が実施する実践的な防災訓練に対する支援や出前講座等を通じた継続的な取り組みを進めていく必要があるものと考えており、来年度以降の総合防災訓練については、集中豪雨や



総合防災訓練で救助訓練を行う消防隊員 (サンリーナ)

土砂災害など対象となる災害や被災地域に特化した訓練、他自治体や企業、団体などの災害協定締結先と連携した訓練、高齢者や障害者など要配慮者を対象とした訓練など、より実践的な訓練になるよう内容の充実に努める。

再質問 釜石市鶴住居地区の小中学校や釜石小学校では、学校管理下のもとで防災教育訓練がされており、これらが迅速な避難行動を行ったために多くの命を救った。

当町でも小中学校で防災訓練、

避難訓練を実施されていると思うが、子どもたちが自宅へ帰ってからの防災教育はされているのか。

再答弁 教育長 防災については、学校での授業中に行うのは、学期に1回で年3回の避難訓練を行っている。

1回目は、火災に対する避難訓練。2回目は、不審者が学校に入ってきたときの避難訓練。3回目は、地震に対する避難訓練である。

地震に対する避難訓練については、平成23年の東日本大震災以来、地震の後に津波が来るということも想定しながら避難訓練を行っている。この避難訓練は、消防署あるいは警察署とも連携し事前の指導、避難訓練、事後の指導と学校における避難の基本的な行動マニュアルを作成し避難訓練を行っている。基本的なことだけを指導するのではなく、臨機応変に自分の命を守るということを子どもたちに指導し、育てていくということが一番大事だと思っている。

指摘の家庭に帰ってからのことについては、学校では具体的に指導をしていないが、子どもたちには1年間を通じて、日々の行動の中で自分の命を守る、友だちと協力しながら助け合って健康、安全を保持する指導に努めている。

災害時における福祉避難所設置の考え

答 運用における課題等を整理した上で、協定を締結したい

質問 東日本大震災の課題を踏まえ、平成25年6月に一部災害対策基本法が改正され、避難所における生活環境の整備等について努めることが求められ、高齢者、障害者、妊産婦など一般的な避難所で生活に支障を来す人たちのために何らかの特別な配慮がされたのが、2次の避難所の福祉避難所である。

福祉施設との協定の考えは。

答 総務課長 国の指針では、福祉避難所を指定する際は、バリアフリー化された施設であることとあわせて、生活相談職員の確保という観点から、社会福祉施設を活用することが適切であるというふうに定められている。

朝日町地域防災計画において、大規模災害発生時における住民避難のため、被災者が一定期間避難生活を送る場として各地区の学校や地域振興施設などを地区避難場所としているが、町としては、それ以外にも地区避難場所での生活

が困難な高齢者や障害者など要配慮者のための福祉避難所が必要であるとの観点から、現在、高齢者及び障害者施設を運営する社会福祉法人有機会、社会福祉法人にかわ苑、同じく社会福祉法人新川むつみ園、特定非営利活動法人工房あおの丘との協議を行っており、福祉避難所の運用における課題等を整理した上で、早急に協定を締結したいと考えている。



総合防災訓練で避難所設営を行う参加者（サンリーナ）

ヒスイ原石購入の効用について町民が納得できる説明を

答 越中宮崎駅の利用者数向上や集客に効果的な施策の1つと考えている



清水眞人（一歩会）

質問

ヒスイ原石購入に関する趣旨説明では、近年ヒスイ原石をすぐに入手することが困難となっており、事前にストックする必要があるとの観点と、購入したヒスイ原石を泊駅と現在未定であるが、宮崎地区のどこかに展示することにより、観光事業を強化したいとのことだが、

交流人口の増大にどのような効果があり、寄与すると見込むのか不明瞭であり、理解し難いものがある。改めてその効用について町民が納得できる説明を求めます。

答 商工観光課長

ヒスイ海

岸周辺整備基本構想においては、越中宮崎駅を整備し、駅の存在意義を高めることも目的の1つと位置づけている。北陸新幹線も開業し、鉄道及び駅の利用促進を図ることの重要性が増していることもあり、駅舎の

整備は必要な施策と考えている。

そのため、基本構想の本編中にはヒスイ原石の設置など詳細な記述はないが、町としては越中宮崎駅の利用者数向上や集客に効果的な施策の1つと考えている。

ヒスイ海岸は、ヒスイの原石が打ち上がる海岸という大きなセールスポイントのほかにも、延長4キロメートル、奥行80メートルという海岸の規模、人工物が視覚的に入り込まない夕日の景観、海から昇る朝日、さらには鉄道駅から海岸までの距離が極めて短いなど、日本有数の条件を兼ね備えている海岸でもある。

ヒスイ探しをしている方は、ほとんどが町外の方で、多くの方が「ヒスイ海岸で楽しんだ」というブログを掲載している。

また、昨年10月に60名程度の旅

代表質問

行会社の方を対象としたツアー、プレゼンテーションキャンペーンのエクスカージョンでは、「大人でも夢中になれる観光素材である」とか、「日本の他の海岸ではない、すごい魅力である」など、町民にとっては、これまでごく当たり前のものと捉えていたが、町民一人一人がこの海岸のすばらしさを、優位性を再認識して、おもてなしをすることが肝要であると感じている。

また、「ヒスイがどんな石かわからない」「現地に石が展示してあればよい」という声はふだんからも届いており、このニーズになるべく早く応えるためにも、越中宮崎駅の駅舎整備に合わせて、ヒスイ原石の購入・設置を進めることが町としては効果的であると考えている。

再質問 ヒスイ海岸にリピーターが来る一番の要素は何か。分析して捉えているのか。

再答弁 商工観光課長 私ども町民もなかなか気がついていないのかもしれないが、何もない海岸というのは、人を非常にリラックスさせて心をほぐすという効果があるそうである。

人工物が目の前に何もなく、砂利浜と海、その向こうは空という、非常に大きな開放感。それと、ヒスイ海岸は4キロメートルにわたって

延々と続いており、こういった広い規模の海岸も非常に少ない。私どもは常日ごろ目にしていないため何気なく思っているが、朝日町を訪れた方にとっては、我々とは違った視点で見えて非常に気に入っていたと思う。そのため、リピーターとして再度訪れていただけるといってもあると思う。

また、景色だけでなく、釣りもできるし、ヒスイ拾いもできる。磨き上げた商品としてのヒスイも、それはそれで価値があるが、自然の海岸の中に原石がある。これは拾っても拾えなくても、非常に満足な時間を過ごせるというお言葉をいただいている。

このように、我々が気がつかない点を一つ一つチェックしながら、我々が預かっている大事な資源を、地元のためはもちろん、朝日町を



ヒスイ海岸

訪れる方たちに開放していくことが我々の務めと考えている。

答 町有害鳥獣対策協議会と協議を行い、準備を行っている
県で耐雪型侵入防止柵の設置を予算化したが、その導入に向けた施策は

質問 猿による農作物被害に山沿いの住民の皆さんは悲鳴を上げている現状である。

猿の被害については、各地方自治体とも有効な対策を打ち出せない状況と聞いているが、先進事例はないのか。

また、県では今年度、維持管理対策の一環として耐雪型侵入防止柵の設置を検討、予算化したと聞いたが、その導入に向けた施策は。

答弁 農林水産課長 当町の有害鳥獣対策については、平成16年6月に町内全体で対応することを目的として朝日町有害鳥獣対策協議会を設立し、電気柵約30キロメートルの侵入防止対策と鳥獣被害対策実施隊による檻と銃器を使った捕獲との連携を図りながら、被害の防除に努めてきている。また、今年度から有害鳥獣対策専門嘱託職員を配置し強化も行っているところである。

このような中で、電気柵に関して



電気柵 (南保地内)

は、高齢化や人口の減少による維持管理の負担が増えたことから、維持管理にかかる財政支援を県にも要望していた。

これにより、今年度から県において通年型防護柵の設置補助制度が新設されたことから、既存の電気柵を更新する形で朝日町有害鳥獣対策協議会と協議を行い、事業着手に向けて準備を行っているところである。

また、猿対策については、今年度より檻捕獲も併用して捕獲の強化をしているところであり、8月までに20頭の捕獲実績がある。

しかしながら、猿は県境を越えての移動もあり、広域的な対策も必要であると考えるところから、隣県での対策強化も県を通して要望しているところである。

朝日町での農業体験学習の誘致をするべき



大井光男（志政会）

答 体験や研修できるように体制づくりができないか検討している

質問 県内外の方に、民泊しながら農業を体験してもらうことにより、将来の担い手や従事者にならると考えている。町のおいしい米・野菜を知ってもらえる機会と捉え、ぜひ朝日町での農業体験学習の誘致をするべきと思うがどうか。

答弁 農林水産課長 農業の後継者に対する不安が多く聞かれることから、町としては農業大学生のインターンシップによる農業体験や、農業を目指す方々への一定年数の農業研修の場として、農家や集落営農組織のご協力を得ながら体験や研修できるように体制づくりができないか検討している。



学校給食における地場産品の需要と供給は

答 大量に供給できる体制が整っておらず、保管施設などに対する支援ができないか検討している

質問 学校給食における地場産品の需要と供給についてどのようなことを考えているのか。

答弁 農林水産課長 現状では、一度に大量に供給できる体制が整っておらず、さらには集荷可能な農家であっても、農繁期などは人手が足りず、納入できないといったこともあり、運搬体制の問題もある。保管施設や運搬などに対する支援ができないか検討している。

ヒスイ原石購入後の設置場所はどこか

答 駅舎に設置することが効果的と思っている

質問 宮崎ヒスイ海岸周辺整備事業の完成目標年度はいつか。

また、ヒスイ原石購入は今必要か。購入後の設置場所はどこか。

答弁 商工観光課長 多くの

方々の意見を参考に、拠点施設のオープンは、平成29年下期から平成30年上期を目標としている。

ヒスイ海岸の来訪者が目で見て触れることができ、来訪客を飛躍的に向上させる施策として駅舎に設置することが効果的であると思っている。

年内に行う予定の駅舎の整備に合わせて原石を購入したい。

再質問 原石の設置場所については現地に来て見る前に、まず

観光客にヒスイ海岸に来てもらうために考えるべきものだと思う。例えば東京のアンテナショップや新幹線駅舎への設置、ビーチポール大会等への各種イベントに展示するなど来訪客の誘致に利用してはどうか。

再答弁 商工観光課長 設置場所については、提案のとおり東京

や新幹線の駅舎での設置、さらにはイベントへの持ち込みPRなど、一度に多くの現地の人をひきつける非常に有効な手段であると思う。

設置場所や展示方法について、検討していく。

縁づくりプロジェクトの実施時期や内容は

答 10月24日にパーティー形式での企画をしている

質問 婚活・結婚支援体制について、縁づくりプロジェクトの予算・補正予算が計上されたが、実施時期や内容はどうなっているのか。

答弁 町長 実施時期は10月24日に予定している。本事業は、観光婚活事業と位置づけ、新川広域圏内と糸魚川市からの参加を見込んでいる。ヒスイ海岸やないうるKANなどで出会いの場を提供しパーティー形式での交流を企画・検討している。

再質問 婚活事業を行いながら、縁結びから結婚へと背中を押す世話人が必要だと思おう。

また、町の飲食店を利用しての婚活に対して、婚活イベント実施団体への支援を条件付きで行って

代表質問

はどうか。例えば20人以上で婚活イベントを行えば、1人当たりに対して町が補助をするなどの支援があればと考えるので、検討を要望する。

舟川桜並木を観光スポットとして今後どのように考えているのか

答 総合計画でも観光交流の重要事業と位置づけている

質問 舟川桜並木を観光スポットとして今後町はどのように考えているのか。

答 舟川桜並木を観光スポットとして今後町はどのように考えているのか。町を代表する観光資源と認識し、この景観は地元の皆様による日頃からの管理・保全活動のためものだと思っている。

課題として、交通手段や駐車場の確保、トイレの不足、物販・出店の強化などが考えられる。舟川桜並木周辺の活性化については、総合計画における観光交流の重要事業として位置づけている。

再質問 桜の管理に関しては、延べ日数は40日余りの協力を得て現在の景観になっていると思うが、管理に対しての補助を行ってはどうか。

また、田を借りて、敷き鉄板な

どで仮の駐車場を設営するか、桜並木沿いに歩行者が休めるベンチを設置するか、春の四重奏が見える位置に小休止できる箇所を設営しお茶などを振る舞うとか、桜写真コンテストを行うとか、様々な支援を行っていくことにより、朝日町の景観のすばらしさを認識してもらってはどうか。

再答 舟川桜並木を観光スポットとして今後町はどのように考えているのか。

どのようにするか、駐車場から四季の問題も含めて、検討しながら、来年少しでも形にできればと思っています。



舟川の桜並木

本文に掲載した記事以外の質問

◆加藤好進 議員

- 安全安心な暮らしについて
- 防犯カメラの設置について
- 観光振興について
- 泊駅・越中宮崎駅について
- 家業民泊の受け入れについて
- 移住・定住交流体験施設について
- 小川のサケ釣り解禁について

◆清水真人 議員

- 観光事業について
- ヒスイ海岸周辺整備基本構想について
- 体験型民泊事業について
- 町内観光拠点の連携について
- 雇用の確保について
- 企業誘致の現状と進展度合いについて
- 土地取得交渉の状況について
- コミュニティビジネスの発掘と支援について
- まちなか起業支援制度の運用拡大について
- 住民要望について
- 廃屋対策について
- 下沢産業跡地の活用について

◆大井光男 議員

- 移住・定住促進策について
- 空き家・空き地の有効活用について
- 就労支援について
- 教育環境整備について
- 適応指導教室の現状と今後について
- 産業と観光の振興について
- ヒスイの原石購入について
- 企業誘致のための用地取得について

◆長嶋智子 議員

- 学校問題について
- 生涯教育基本構想の樹立について
- 産業界の振興について
- 産業界の振興について
- ヒスイの原石購入について
- 企業誘致のための用地取得について

◆大森憲平 議員

- 学校問題について
- 生涯教育基本構想の樹立について

◆西岡良則 議員

- 適応指導教室開設事業の状況について
- 職員の提案制度について
- 当町での実施状況について
- 優秀提案者への報償について
- 町政運営について
- あさひ総合病院の医療機器の配備と更新による経営改善について

◆道用昭雄 議員

- 町の活性化について
- 循環型森林整備体制の確立と林業の振興について
- 泊高校の存続について
- 高校存続の町外活動と町が支援できることは何か
- 小中高連携教育の現状について
- 教職員の構成について
- 部活動の現状と指導者の実態について
- 町の財政の現状と将来について
- 26年度決算と今年度予算について
- 基金と過疎債について
- 借入金金の現状と将来展望について

◆荒尾勇二 議員

- 町長の町政運営について
- 入札制度の見直しについて
- 県内の自治体の実態はどうなっているのか
- 2月の新聞報道の件について
- 警察や検察の捜査の進捗状況は把握しているか
- 泊高校の存続について
- 泊高校の存続のために、教育の機会均等、町づくりという観点が必要ではないか
- 泊高校が朝日町の学校として行っている活動に、町として支援できることはないのか

◆大森憲平 議員

- 学校問題について
- 生涯教育基本構想の樹立について

◆長嶋智子 議員

- 学校問題について
- 生涯教育基本構想の樹立について

町税等の収納状況に関する現状は

答 一般会計現年課税分の収納率は97・3%
滞納繰越分は7・23%である



長崎 智子

質問 町税等の収納状況に関する現状と今後の対策及び納税督促方法は。また、不納欠損額にする理由と基準は。

答 財務課長 一般会計の現年課税分では、収入済額は14億7,352万7,731円で収納率は97・3%、滞納繰越分では、収入済額は1,717万2,846円で収納率は7・23%である。

滞納者数については、町民税389名、固定資産税335名、軽自動車税135名である。

滞納処分手法については、県税事務所と連携を図るなど、より積極的かつ徹底した徴収業務をすすめていく必要があると考えており、実際の徴収業務としては、督促状や催告状などの文書通知や電話催告、臨戸訪問を行った上で、再三再四の催告に応じない滞納

者には、差し押さえ可能な財産がある場合は財産の差し押さえ処分を執行しているところである。

不納欠損については、相続人のいない死亡や行方不明などにより滞納者との折衝が困難となった場合など5年間経過すると時効により徴収権を失ってしまうため、日頃から時効を中断すべく調査・折衝を繰り返ししているが、接触が困難になった場合などには最終的に不納欠損として処理しているものである。

泊高校存続へ全町民を対象に署名活動を行うことへの所見は

答 町民の思いを県に対し訴え、問題の大きさを町全体で認識する機会と考える

質問

泊高校の将来を考える町

民会議で全町民を対象に署名活動を行うこととなったが、町長はじめ教育委員会の所見は。

答 副町長 現在取り組んでいる署名活動は、泊高校の存続を求め、改めて問題の大きさを町全体で認識する機会になればと考えている。

今後、町民会議において、泊高校の特色づくりなど泊高校の魅力化に向けて町が何をできるのか、町がなすべきことについて議論をしていくこととしているが、今回集めている署名簿とともに、泊高校存続に向けた地元としての取り組みを明記した要望書を11月には県知事、県教育長に提出したいと考えている。



泊 高 校

小中一貫校を制度化する改正学校教育法について、どのように考えているか

答 国や県下の動向を注視しつつ、現行の制度を維持していく

質問 小学校と中学校の9年間の義務教育を一貫して行う小中一貫校を制度化する改正学校教育法について、当町教育委員会ではどのように考えているか。

答 教育長 小中一貫校の制度化についての内容は、小学校、中学校の連携の強化、義務教育9年間の系統性や連続性に配慮した取り組みを可能にするもので、学校設置者の教育の在り方を決定する選択肢を増やしたものである。

このような枠組みの変更は、子どもたちの早くなってきた成長に配慮することや中学校入学時の環境の変化によって一部の生徒に与える心理的な不安、いわゆる中一ギャップの解消、また子どもの発達に合わせた9年間の学習内容の配列に柔軟性をもたせ、教育過程の工夫が期待されるものである。

町教育委員会としては、今後国や県下の動向を注視しつつも、現行の制度を維持しながら、これまで取り組んできた小中の連携や教職員の合同研修会などを通して、中一ギャップや環境の変化への対応、学習の系統性や連続性の維持など諸課題に対応していきたいと考えている。

全国学力・学習状況調査 における朝日町の状況は



大森 憲平

答 結果の公表は控えるが、生徒たちは確実に伸びている

質問 文部科学省は8月に、今年4月に実施した全国学力・学習状況調査、いわゆる全国学力テストの結果を公表した。

朝日町では、どのような状況だったのか。

答弁 教育委員会事務局長 結果公表のあり方については、文部科学省は、調査実施が順位の競争の過熱や調査上の不正の出現が懸念されることや学校間の優劣や序列化のおそれがあることなど、調査を実施する本来の目的から逸脱しかねないことへの懸念を示している。

町教育委員会では、これらに加え、学校の特定や個人の問題になりかねないことにも配慮して、学校ごとの正答率や順位については、教育的配慮のもと、従来どお

り公表を控えることとした。

ただし、次の3点については報告をさせていただく。

1点目は、児童・生徒の結果は個人のものであるので、児童・生徒本人及びその保護者に個人成績をお知らせする。

2点目は、町全体のポイントで全国平均と比べた場合、小学校では、算数Aのみが下回っており、中学校では、国語Bが全国平均と同ポイントであったが、それ以外の教科においては、全国平均を上回っている。

3点目は、中学3年時の調査結果とその生徒たちが小学6年生のときに受けた調査結果の双方の県平均、全国平均との差をそれぞれ比較すると、小学6年生から中学3年生までの3年間で、その差は

良いほうに向いてきており、確実に伸びている。

今後、各学校の代表者で組織する朝日町学力向上推進委員会において、調査結果を詳細に分析し、これから町全体として取り組むべき授業改善のポイントや指導の工夫等を各学校の校内研修において全教職員の共通理解を図りながら、朝日町の児童・生徒のさらなる向上を図っていきたいと考えている。

再生会議メンバーの発言力、行動力を大切に育てる環境づくりが人づくりと考える

答 再生会議と手を携えた施策が実を結ぶことにより、地域リーダーの醸成・確立につながることを確信している

質問 地域づくりに必要不可欠なことは人づくりと言われているが、

当町では朝日町再生会議等が開かれているが、地域づくりのビジョンは将来性に富む若い創造力が重要で、彼らの発言力、行動力を大切に育てる環境づくりが人づくりだと思いが、当局の考えは。

答弁 企画政策室長 活力と活気にあふれた地域の創造・持続には、すぐれた人材やリーダーと

いった「キーマン」の存在が成功につながるものと認識している。

現在、当町において、13名の公募の委員による朝日町再生会議を立ち上げ、先導的かつ重点的に取り組むべき施策、展開等に関して議論し、10月には町へ提言をいただくことにしている。

この再生会議のメンバーは、みずからまちづくりに参画したい、そしてこの地域をよくしたいという、まさに朝日町を牽引するリーダーシップを発揮され、熱い気持ちの持ち主の方々ばかりである。

この再生会議を通じて、リーダーづくりは着々と前進しており、この再生会議と手を携えた施策の提言、そしてその施策が実を結ぶことにより、確固たる朝日町の地域リーダーの醸成・確立につながるものと確信している。



朝日町再生会議

ふるさと納税の増額を図るための町の政策は

答 付加価値の高い農産物、海産物を提供できるよう業者と連携していく



西岡良則

質問 ふるさと納税について、平成27年度で現在までの寄附金額はどのようになっていくか。また、今後より一層の寄附金の増額を図るため、町ではどのような政策を考えているのか。

答 企画政策室長 寄附金額については、9月7日現在、寄附件数は333件、金額は567万5,000円である。これは、平成27年度当初予算で見込んでいた300万円の約1.9倍であり、また昨年同期と比較すると、件数は約80倍、金額では約100倍となっており、県内でもトップクラスの寄附額となっている。

朝日町のふるさと納税が大きく伸びている要因としては、天然岩ガキやサザエ、またベニズワイガニ、朝日産のコシヒカリ等といっ

た、町の魅力を実感してもらえ海産物や農産物などの特産品を適時・適量で提供できているためであると推測している。また、より多くの納税が見込めるインターネットでの申し込みをできるようにしたことやクレジットカード決済も導入したこと、納税者の利便性につながり、これが増加につながっている要因であると考えている。

これから新米の時期を迎えるが、継続的に付加価値の高い農産物や季節の海産物が提供できるよう、町も業者の皆さんと連携・タイアップをすることで地元産業の振興、そして地域の活性化、雇用拡大に結びつけたいと考えている。

小丸山グラウンドの改修整備について町の考えは

答 公共施設のあり方検討会で利活用する方法を探っていく

質問 小丸山グラウンドの有効活用について、現在では野球などに利用されているほか、地震による津波災害に備えて、泊一区の避難場所として設定されている。

避難場所として、水回り設備、トイレ、駐車場、防災用具の保管庫を設置し災害時に備えるとともに、野球場の改修と一体的に改修整備することが望まれているが、町の考えは。

答 教育委員会事務局長 小丸山グラウンドは、歴史のあるグラウンドではあるが、施設の老朽化にどう対処していくかこれまでも検討してきた経緯がある。

限られたスペースの中で駐車場の確保が難しく、ウォーミングアップの場所も確保できないなどの問題から、野球場としての整備方向は立てにくいのが実情であり、現在草刈りやグラウンドの整備を中心に行っているところである。

今後、庁舎内で組織している公

共施設のあり方検討会において、さまざまな観点から有効な利活用の方法を探っていきたいと考えている。

なお、地域防災計画において小丸山グラウンドは、町内会単位で一時的に避難し安否を確認する一時避難場所として位置づけられており、平成24年度に下横尾地内の津波避難経路として小丸山グラウンドへの階段を設置し、平成25年度には下横尾自主防災会が津波対策資機材整備事業補助金を活用し、階段に至るまでの手すり、補助板等の整備を行った。

今年度は、自治振興会活動支援事業を活用し、泊一区自治振興会において、避難経路入り口に避難経路を示す看板を整備する予定である。



小丸山グラウンド

一般質問

町内にある忠魂碑の状況把握 はどのようにされているのか



小川 慶二

答 町内で8カ所を確認しており、管理は 自治振興会や遺族会などが行っている

質問 戦後70年が過ぎ、戦争遺族・遺児等の高齢化が全国的に進んでいる。朝日町では、一昨年で朝日町遺族会が主催していた戦没者追悼法要が、昨年から町が主体になって執り行われるようになった。

戦争当時、国策として戦死者の慰霊・追悼のために、当時の小学校校区を単位として忠魂碑が建立された。

忠魂碑の所在状況について、朝日町には、現在何塔あるのか。また、近年はセメントの劣化が進み崩壊の危険もあり、状況把握はどのようにされているのか。

答弁 健康課長 国内に建立された民間の戦没者慰霊碑について、管理者の高齢化等により維持管理状況のよくないものがあり、

国が対応すべきとの意見があることから、昨年度、厚生労働省が県を通じて忠魂碑の管理者や管理状況などについての照会をし、これを受けて調査した経緯がある。

町内に建立されている忠魂碑については、町遺族会から所在地や建立年月日などの情報をいただき、泊地区に1カ所、その他の地区にそれぞれ1カ所ずつの計8カ所を確認している。

管理については、自治振興会や遺族会、忠魂碑奉賛会が行っているとしており、各地区において、8月15日の終戦記念日などに忠魂碑のもとで慰霊祭を挙行され、戦没者ご遺族の高齢化などの問題を抱えながらも、今日まで連続と続けられている。

事故が発生した場合の責務は 誰になるのか

答 管理者になると考えるが、事故が起きないよう対応をお願いしたい

質問 地区の催し事、行事等で大人、子どもが忠魂碑に登って遊んでいることがある。

事故につながるおそれがあるが、事故発生の場合、責務は誰か。

答弁 健康課長 忠魂碑に関する事故が発生した場合についてであるが、責任の所在は管理者にあるものと考えている。

これまで、事故に至ったケースは聞き及んでいないが、万一の事故が起きないよう対応をお願いしたい。

小さい子どもが忠魂碑に登って遊ぶことがあったとのことであるが、保護者に限らず、見かけた方は注意をいただきたい、戦争の悲惨さ、平和の尊さについて地域や家庭で話し合い、考える機会となれば幸いであると思っている。

今後の維持管理について、 町の考えは

答 時勢の中で、地区や関係者が判断されるものと考えている

質問 各地区の忠魂碑は老朽化しており、今後の維持管理について町の考えは。

答弁 健康課長 町では、戦争の記憶を風化させず、戦争の悲惨さを次の世代に語り継いでいくため、会員の減少や高齢化が進む町遺族会の意思を引き継ぎ、昨年度から町主催による戦没者追悼式を7月下旬に挙行しているところであり、今後も引き続き主催していく。

忠魂碑に対する考え方であるが、忠魂碑は、地区の人たちが郷土出身の戦没者の慰霊と顕彰のために建立したものであり、戦没者の記念碑的な性格がある。

戦争の悲惨さ、平和の尊さを後世に伝える意味において、意義深いものと考えているが、その存続については、時勢の中で、地区、そして関係者の皆さんが判断されるものと考えている。



忠魂碑 (大家庄地区)

泊高校の存続についての 署名活動の具体的な活動は

答 全世帯、同窓会、卒業生が働いている企業などへ協力を求めている



道用 昭雄

質問 泊高校の存続について、泊高校の将来を考える町民会議の意見や、署名活動の具体的な活動はどのようなものか。

答 副町長 会議では中学校生徒保護者へのアンケート調査の分析、県への要望の取り組みについて議論を行った。

署名活動については、各自治振興会を窓口にも全世帯へ協力を求めているところであり、同窓会では東京、関西の支部組織の活用や総会でも実施された。また、入善町、黒部市、魚津市の職員、黒部市民病院、卒業生が働いている企業に対しても協力を求めている。

再質問 町外に対しては泊高校存続は訴えにくいところがあり、地域に一つの高校ということが新川地区に強く働きかけること

も必要ではないか。

再答 副町長 この問題は新川地域の問題として捉える必要があり、依頼文の中にあつては新川地域としての問題を強調している。

再々質問 町長と県との話し合いでどんな意見が出ているのか。

再々答 町長 知事との懇談会で知事から先に「町長、地元の見解はしっかりと聞きますから」という発言があり、ここが今までと違ったところだと認識している。

自校給食をぜひ継続してほしいと考えるが

答 当面はなるべく堅持していきたくと考えている

質問 学校給食は自校で行われるのが理想的であると思うが、現

在の自校給食をぜひ継続してほしいと考えるが。

答 教育委員会事務局長 学校給食について、新鮮で安全な食材を使用するという点で、地産地消を推進することに加え、子どもたちは、生産者の協力を得て、野菜の植えつけや収穫体験をさせていただいており、生産物の知識や生産者への感謝の気持ちを持つことは、食育上重要な要素であると考えている。

また、朝日町では全ての学校が自校方式をとっており、給食が食育の観点からも重要な役割を果たしていると考えている。



給食の様子(さみさと小学校)

また、学校行事等に対応した給食時間の調整や特別メニューの実施がしやすい等、自校方式によるメリットは大きいものと考えており、これらの利点を生かした給食の実践が、朝日中学校の給食では毎日残食がゼロという、県下でも珍しい成果を挙げているゆえんだ

と感じている。

町教育委員会では、このような自校方式を将来にわたって継続していくためには、調理員の確保や人件費、施設設備の維持管理など費用面の負担はあるが、当面は自校方式をなるべく堅持していきたいと考えている。

再質問 残食がゼロとのことだが、ほかにそのような学校があるのか。また、その要因は何か。

再答 教育長 私が各市町で勤務してこの現実をみたのは初めてで、ほとんどないと思われる。

また、いくつか要因として思い当たることは、自校給食に対する生徒たちの愛着、調理師の顔が見えるということ、子どもたちの中に育っている価値観が一定しており、給食は残さないと食べるということが自分のためになる。そういう風土が残っているからこそそのような子どもたちが育つのではないかと思っている。

再々質問 子どもたちの健康維持のため、自校給食はぜひ必要だと思いが、町長の考えは。

再々答 町長 私が町議の時に米飯給食を増やしてもらうことをお願いしてきた。自校方式がよいことはわかっているのですが、子どもたちのために努力していきたい。

消費税が8%となり、あさひ総合病院への影響はどうか

答 最終消費者ではない医療機関が負担しており、病院経営を圧迫している



荒尾 勇二

質問 増え続ける社会保障費の適正化の名のもと、医療・介護の抑制や削減が進められている。

医療分野では、国は各医療機関が都道府県に病床機能などを報告し、都道府県はそれをもとに地域医療構想を策定することを求めている。あさひ総合病院の病床数の削減はどれだけか。また、消費税が8%となり、あさひ総合病院への影響はどうか。

答弁 あさひ総合病院事務部長

国は団塊世代が75歳以上となる2025年に向け、国や地方の財政を圧迫する医療費を削減する狙いで地域医療構想の策定を県に求めている。富山県では1万4,400床から9,600床へ、33.3%の大幅削減となっている。

病床数の削減については、富山県では今後、4つの医療圏ごとに地域医療

構想調整会議を設置し、今年度末をめどに地域医療構想が策定される予定である。

消費税は、患者の医療費は非課税で、最終消費者ではない医療機関が負担しており、病院経営を圧迫している。平成26年度の控除対象外消費税は約8,800万円で、前年度から約2,900万円の増加となっている。



あさひ総合病院

町内で加算措置を受けなかった事業所はあるか

答 ほとんどが受けているが、受けていない施設もある

質問 4月から介護保険制度が要支援者は保険の対象外となり、介護報酬も削減され、介護施設では加算措置を取るために苦心しているが、町内で加算措置を受けなかった事業所はあるか。

また、所得によって介護サービスの自己負担が1割から2割へと重くなり、サービス回数を減らしたという人はいるか。

答弁 健康課長 町内の介護施設のほとんどが加算措置を受けているが、受けていない施設もある。経営規模、手続き上の問題、人員不足など事情は様々だ。

利用者の自己負担が1割から2割になる人が出てきたというなかで、サービスをやめたとかいう話は聞いていない。

再質問 健康保険料が上がり、夫の介護に費用がかかる。自分もデイサービスに通っているが、暑い夏は入浴を増やしたいと思うができないという声も聞く。きめ細かな介護は必要だと思っが。

再答弁 健康課長 サービスの回数など国で決められたことについては、

それに従ってやっていくしかないと考えている。

ヒスイ購入は実情からみて必要なのか

答 原石が打ちあがり、そこに歴史背景があることは、観光にとって強みである

質問 観光の集客効果を上げるためにヒスイ購入を予算計上している。保管場所の準備がされていないことや、役場やないろKANの実情からみて、ヒスイは必要なのか。

答弁 商工観光課長 ヒスイは町の歴史であり文化である。海岸に原石が打ちあがり、「浜山玉つくり遺跡」などの歴史背景があることは、観光にとって強みである。

再質問 同じものを同じ場所に置いておけば、その存在は忘れられる。なくなつて初めてそういうものがあつたのかと気づく人もいる。数年前の「北投石」と同じにならないか。

再答弁 商工観光課長 「あいのトキめき」泊駅ということで、ヒスイはパワーストーンとしても有名であり、例えば鉄道を中心に過去からの資料の展示、マニアの方が喜ぶ品物の販売、駅の内装を町の大工さんをお願いするなど、計画を詰めていきたい。

常任委員長報告

総務産業委員会

当委員会は、9月14日及び16日の両日、午前10時から開催し、議事から付託されました全案件を慎重審査いたしました結果、それぞれ原案のとおり認定、可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありまして、次の要望、意見がありました。

- 1 議案については、議会との議論をもっと深めていただきたい。
- 2 今回提案のあったヒスイ原石の設置場所及び活用については、議会と協議しながら決定していただきたい。

次に、陳情の審査結果を申し上げます。

新規の陳情1件「外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情」につきましては、不採択とすべきものと決しました。

研修視察報告

当委員会は、8月19日から21日にかけて、佐賀県吉野ヶ里町で「吉野ヶ里遺跡を活用した観光と交流人口の拡大について」、熊本県小国町では「民泊体験教育ツーリズムについて」、大分県豊後高田市では「都市から地方へ移住希望者を全力で応援について」と「遊休施設を利用した町作りについて」の3カ所4つのテーマについて視察、研修してまいりました。

最初に訪れました吉野ヶ里町は、平成18年に東脊振村と三田川町が合併し、全国的に名が知れている国営の吉野ヶ里遺跡があることから町名を吉野ヶ里町とされたとのことであり、この吉野ヶ里遺跡を活用した観光と交流人口の拡大について研修視察をしてまいりました。

吉野ヶ里遺跡は、現在は国と県により当時の住居や植生をできるだけ当時のものと同じように復元し、117ヘクタールの広さがある

る吉野ヶ里歴史公園として整備されており、年間68万人の方が訪れています。

吉野ヶ里町では、この歴史公園の駐車場を活用し商工会が中心になって毎月第1日曜日に「軽トラ市」が開催され、毎回120店舗の出店があり約1万人の来客があるとのことでありました。



吉野ヶ里遺跡 (佐賀県吉野ヶ里町)

また、公園内の水田では、古代米の栽培を行い、地元中学生の総合学習として活用されています。ただ、吉野ヶ里町には宿泊施設があまりなく、日帰り客が大部分を占めており、これをどうしていくかが課題であると感じました。

次に、熊本県小国町では、学習と交流を目的に、公益性を持った施設の管理運営と地域振興や文化振興事業の展開をしている一般財団法人「学びやの里」が行っている「民泊体験教育ツーリズムについて」活動の様子を視察してまいりました。

内容といたしましては、中学生を対象に2泊3日の農村体験教育プログラム「うるるん体験」を平成17年度より実施し、平成26年度の実績では、13校1,530人、本年度は18校2,650人を予定しているとのことでありました。

受け入れ家庭につきましては、約90軒を確保し、1軒当たりの受け入れ人数は3〜6人で、農家等の作業を体験させるための費用は1人当たり1万3,000円とし、受け入れ家庭には9,000円を支払っているとのことでありました。

特徴といたしましては、「学びやの里」で宿泊研修施設を持っていることから、ここを拠点に学校の引率の先生や「学びやの里」のスタッフが常駐し、24時間いつでもなにか問題が発生した場合すぐに相談・手助けができる体制となっており、保護者や受け入れ家庭が安心できる環境が整っている

常任委員長報告

と感じました。

また、感心いたしましたのは、この財団では設立時には約900万円の赤字であったものが、いろいろな事業の展開や経費削減などの経営努力により3年後には黒字にし、現在も黒字経営を続けておられるとのことであり、朝日町の指定管理施設でも学ぶべき点が多くあると感じました。

今後の課題といたしましては、受け入れ家庭が高齢化してきており、いかに受け入れ家庭を確保していくのが課題であるとのことであります。

朝日町においても、来年度に大阪からの中学生の民泊受け入れが予定されており、しっかりとした受け入れ準備が必要であると実感しました。

3カ所目の視察先、大分県豊後高田市での研修・視察では、昭和35年に4万3,381人であった人口が、平成22年には2万3,906人と1万9,475人減少していることに危機感を持った市当局が、総合計画の目標人口を3万人に設定し、人口減少対策として次々といろいろな施策を展開され、移住者を応援・援助する宅地分譲地や新婚・子育て世帯など、移住者の世帯状況に応じた住

宅の整備、空き家バンクによる空き家活用への多くの助成事業などワンストップで対応ができる行政のしくみとなっており、きめ細かい多様なメニューに驚くとともに、婚活・結婚応援態勢にも261人の「縁結びお世話人」の育成や月に1回のコンパ等の出会い応援イベントの開催、飲食業を営む店舗等が「独身男女の交流会」を開催した場合の奨励金の交付など精力的に取り組んでおられ、特に大きな企業があるわけではなく、基幹産業が農業であるこの地において、ここ3年では転出者より転入者が多い社会増となっており、平成26年度は、83人の社会増となっていることに大きな感銘を受けたところであります。

朝日町としても、少子高齢化と人口減少が課題となっており、豊後高田市の取り組みを参考に対応することも必要かと思えます。

また、「遊休施設を利用した町作りについて」ということで、この豊後高田市は平成17年に旧豊後高田市と真玉町、香々地町の1市2町が合併され現在の豊後高田市となっているわけですが、旧真玉町の庁舎の使用しなくなった議場の活用について検討され、地元の郷土芸能の練習発表の場としてミ

ニコンサートホールに改修し活用している事例も研修してまいりました。

議場の傍聴席をそのまま客席として使用し、照明設備と音響機器を整備するとともに議員控え室を楽屋に改修することにより、少ない費用で住民が使用しやすい環境を整え、このミニコンサートホールの整備により、活動を休止していた地元の歌舞伎が復活し活動を再開しているとのことでした。



研修の様子（大分県豊後高田市）

研修後には、同じ豊後高田市にある、犬と猫しか通らないさびしい商店街ということで「犬猫商店街」といわれていた商店街を昔の

駄菓子屋おもちや資料館や絵本美術館など、古い昭和時代の雰囲気各商店がかもし出し、いまや年間40万人の観光客が訪れるようになった、「昭和の町」を昼食と合わせて視察してまいりました。

以上、財源の乏しい朝日町においても取り組めると思われる事例もあり、大変有意義な研修視察であったと思っております。

民生教育委員会

当委員会は、9月15日、16日の両日、午前10時から開催し、議会から付託されました全案件を慎重審査いたしました結果、それぞれ原案のとおり認定、可決すべきものと決しました。

次に請願の審査結果を申し上げます。

前回から継続審査となっておりました請願1件、「介護報酬引き下げ撤回・介護労働者の処遇改善と人材確保に関する国への意見書提出を求める請願書」については、不採択にすべきものと決しました。

議会日誌

七月

- 7日 議員協議会
- 13日 魚津・朝日間湾岸道路建設促進期成同盟会総会
(魚津市)

日本海・関東首都圏連絡道路建設構想推進会議総会
(魚津市)

下新川海岸整備事業促進議員連盟総会(魚津市)

- 15日 朝日滑川間国道・バイパス建設促進期成同盟会総会
(魚津市)

東部山麓道路建設促進期成同盟会総会(魚津市)

- 21日 議会だより編集委員会

- 24日 朝日滑川間国道・バイパス建設促進期成同盟会中央要望(東京)

- 27日 全員協議会
議員協議会

八月

- 3日 新川中部地区基幹農道整備事業促進協議会総会
(黒部市)



下新川海岸整備事業促進議員連盟総会
(7/13 魚津市)

朝日・魚津間林道建設促進協議会総会(黒部市)

- 5日 議会運営委員会
- 18日 議会運営委員会

第5回議会臨時会本会議
全員協議会

- 19日
- 21日

総務産業常任委員会視察研修(佐賀、熊本、大分)

- 24日 議員研修会

- 28日 議会運営委員会

九月

- 3日 第6回議会定例会本会議
(提案理由説明・細部説明・質疑)
議員協議会

項目	H27.7.1～9.30		H27年度累計	
	件数	支出金額(円)	件数	支出金額(円)
祝儀・寸志・御酒	8	119,600	15	227,960
香典・生花・見舞	2	10,000	3	15,000
土産・贈答	0	0	0	0
負担金・会費	8	101,000	13	169,000
懇談会	0	0	0	0
賤別・激励・協賛金	0	0	2	10,000
その他	0	0	0	0
合計	18	230,600	33	421,960

議長交際費を公開します

- 4日 議会運営委員会
- 10日 本会議(代表・一般質問)
- 11日 本会議(一般質問)
議員協議会
- 14日 総務産業常任委員会
- 15日 民生教育常任委員会
- 16日 総務産業常任委員会
民生教育常任委員会
- 18日 議会運営委員会
本会議(委員長報告・討論・採決)
町内公共施設現地調査

編集 後記



総合防災訓練が8月29日にサンリーナで実施され、友好都市である釜石市の野田市長が、3・11大震災の被災経験を基に基調講演をされました。4年を経過した今も復興は道半ばとのことであり、胸が痛み、共に寄り添い続ける重要性を痛感しました。

講演の中で、中国殷時代の宰相傳説の言葉「これ事を事とする乃ち其れ備え有り、備えあれば患いなし」について言及がありました。子供の頃、亡き父によく説教された言葉であり、日々の生活の中、ついつい忘れがちな今日この頃だったと気づかされました。
何歳になっても先を見つめ続ける大切さを、今後大事にしたいものです。

◇議会だより編集委員

- 西岡 良則 水野 仁士
- 長崎 智子 荒尾 勇二
- 清水 真人